３号様式の１

排　出　量　削　減　計　画　書

☑ 新規　□ 変更

令和　8年　9月　17日

（宛　先）　京都府知事

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）
京都府京都市伏見区南寝小屋町53番地

氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）
株式会社　創美建築企画
代表取締役　柳　秀一
電話　075 － 603 － 1022

主たる業種	建設業					細分類番号	0	6	4	1
事業者の区分	主たる業種を元に右記部門から該当するものを選択	☑ 産業部門 □ 業務部門 □ 運輸部門								
計　画　期　間	Ｒ８年４月　～　Ｒ１１年３月									
基　本　方　針	使用したエネルギー消費量を社員と共有し、節電意識の向上を図ることで環境負荷の低減に貢献する。									
計画を推進するための体制	管理部門を中心に計画の進捗管理を行う。									

削減率										
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度（R5~R7）年度		第１年度（R8）年度		第２年度（R9）年度		第３年度（R10）年度		３年平均増減率（基準年度比）
	事業活動に伴う排出の量	13.3	トン	13.1	トン	13.1	トン	13.1	トン	-1.5 パーセント
	グリーン電力証書や非化石証書等の購入によるもの削減量	0.0	トン	0.0	トン	0.0	トン	0.0	トン	
	評価の対象となる排出の量	13.7	トン	13.1	トン	13.1	トン	13.1	トン	-4.4 パーセント
	年度ごとの増減率（基準年度比）			-4.4	%	-4.4	%	-4.4	%	
	目標の根拠	社員全員で省エネ活動の推進に取り組み、排出量削減を行う。								
具体的な取組及び措置の内容	１年目	全社員に対してエネルギー消費量削減の意識付けを行うと共に、省エネシステムの導入を検討する等して会社としてもエネルギー消費量削減に取り組む。								
	２年目	全社員に対してエネルギー消費量削減の意識付けを行うと共に、省エネシステムの導入を検討する等して会社としてもエネルギー消費量削減に取り組む。								
	３年目	全社員に対してエネルギー消費量削減の意識付けを行うと共に、省エネシステムの導入を検討する等して会社としてもエネルギー消費量削減に取り組む。								
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	金融機関の支援を受けSDGs宣言実施。従業員への定着を目指す。									
特　記　事　項										

注　１　該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
　　２　「細分類番号」とは、統計法（平成19年法律第53号）第２条第９項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
　　３　「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の３年度の事業活動に伴う排出の量の平均をいいます。